

日本租税理論学会

会報 第44号

2012年4月2日

I. 第23回大会・総会について

第23回大会・総会が、2011年11月12日(土)～13日(日)に、愛知大学車道キャンパス(大会幹事:宮入興一理事)にて開催されました。「大震災と税制」を大会シンポジウムのテーマとして、税法学、税務会計学、財政学の3分野から、合計9名の報告がなされ、活発な議論が行われました。このほか、一般報告(自由論題)でも1件、報告がなされました。

II. 2011年11月の理事会・総会において決定された事項について

(1) 規約改正について

- ① 常任理事の新設
- ② 会費滞納会員についての規定の新設

(2) 2010年度決算報告について承認

(3) 2012年度大会について

- ① 開催校 : 白鷗大学
- ② 日時 : 2012年10月20日(土)～21日(日)

(4) 長期滞納会員について

規約の変更を受けて、滞納会員に対する会費納入のお願いをしたうえで、なお未納の場合、退会したものとして処理を進めることを決定した。

(5) 学会ホームページの作成について

ホームページの作成について具体的に検討を進めることとした。

III. 2012年3月31日(土)に開催された理事会において決定された事項

(1) 第24回大会について

- ① 大会テーマ : 「税制改革と消費税」
- ② 期日 : 2012年10月20日(土)～21日(日)
- ③ 会場 : 白鷗大学「東キャンパス」
〒323-8586 栃木県小山市駅東通り2-2-2 TEL (0285) 22-8900
JR 小山駅東口より徒歩2分
大会幹事 石村耕治理事

④大会報告の募集

大会担当常任理事は、6月末までに大会テーマに関する報告者と報告テーマを学会事務局に集約する。また、一般報告についても、できるだけ多数の報告者を募ることとする。

(2) 2011年度（1月1日～12月31日）決算報告について了承。

(3) 学会ホームページの立ち上げを行うことに決定した。

(4) 長期滞納会員の問題について、引き続き取り組むこととした。

(5) 望月彌会員に理事をお願いすることを決定した（任期は2013年末まで）。

(6) 事務局体制のあり方について検討し、体制の一部変更を決定した。

(7) 入会金（2,000円）を廃止することとした。

Ⅲ. 一般報告（自由論題）の募集

(1) 大会テーマとは別に、自由論題での一般報告を募集します。報告を希望する個人ないしグループは、6月末までに学会事務局宛てに郵便ないしメールにて申し込んでください。報告時間は50分（報告30分、質疑20分）の予定です。

(2) ぜひとも積極的に一般報告に応募されるようお願いいたします。

Ⅳ. 学会機関誌について

学会機関誌『市民公益税制の検討』〔租税理論叢書21〕は、2011年10月に刊行されました。2011年分会費を納入いただいた会員には、法律文化社から郵送させていただきました。なお、学会機関誌『大震災と税制』〔租税理論叢書22〕は、現在、出版準備中です。2012年分会費を納入いただいた会員には、刊行次第、郵送いたします。

【機関誌についてのお問い合わせ】

〒608-8053 京都市北区上賀茂岩ヶ垣内町71

法律文化社編集部 上田哲平氏

電話 075-791-7131

Fax 075-791-0773

e-mail ueda@hou-bun.co.jp

なお、学術出版が困難な折柄、大学図書館、事務所等の蔵書・資料として積極的に機関誌の

普及についてご協力いただきますよう、切にお願い致します。

V. 会費納入について

本学会の会費は、正会員 9,000 円、準会員 4,000 円です。

下欄に貴会員の会費納入状況を記載させていただいています。本年度会費の納入をお願い致します。また、もし会費の過年度未納分がありましたら、本年度会費と併せて納入いただければ幸いです。

2012 年分	円
2011 年分	円
2010 年分	円
2010 年以前分	円

※ お振り込みいただいた金額は、旧い年度の未納会費から順次充当されます。会費の納付があり次第、過年度分の機関誌についても郵送させていただきます。

【日本租税理論学会事務局】

〒101-8375

東京都千代田区三崎町 2-3-1

日本大学法学部研究室内

E-mail : taxlaw@law.nihon-u.ac.jp

Fax : 03 (5275) 8535 (日本大学法学部庶務課 → 日本租税理論学会)